

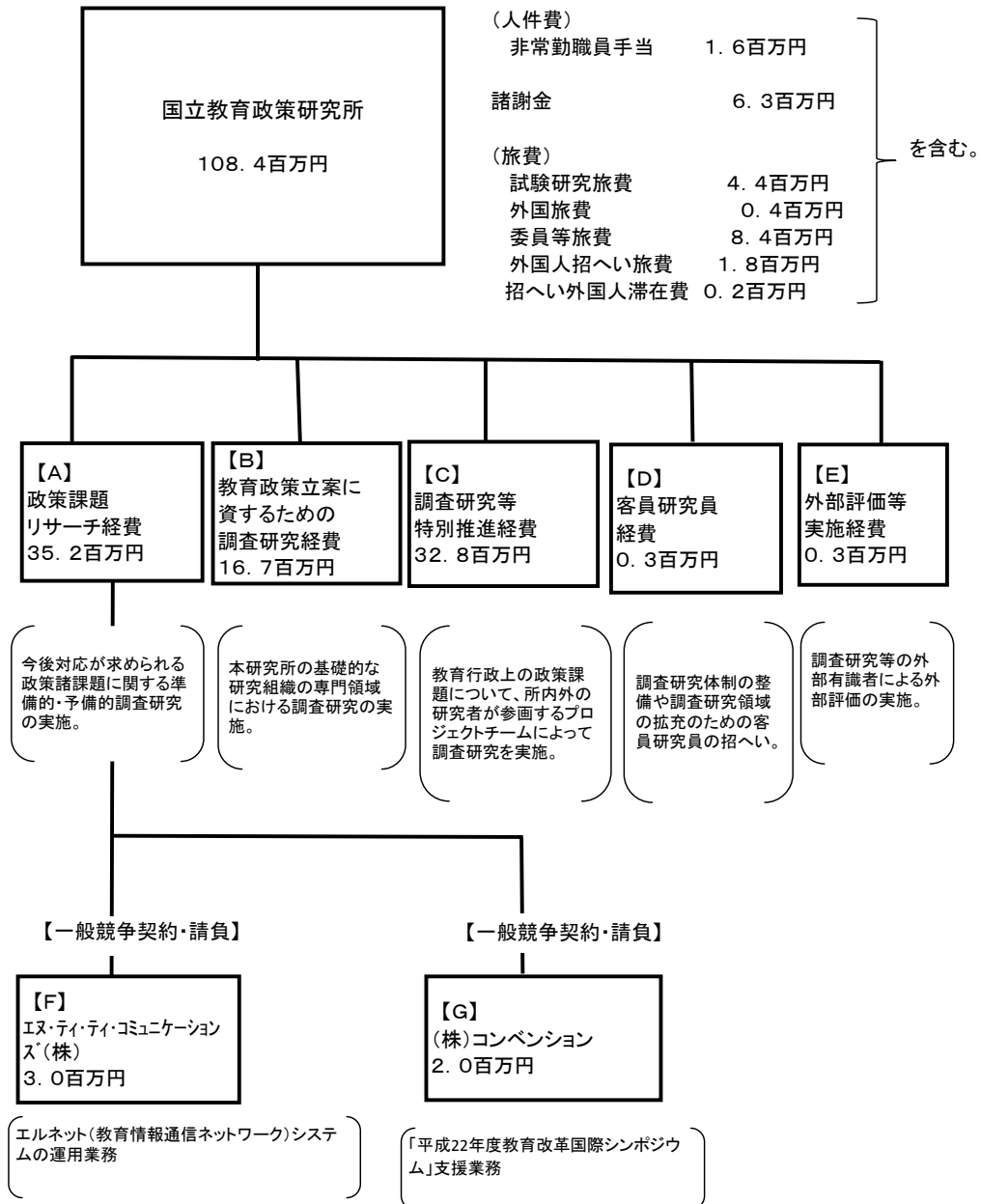
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	政策研究機能高度化推進経費	担当部局庁	国立教育政策研究所	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	研究企画開発部	研究企画開発部長 長屋 正人				
会計区分	一般会計	施策名	文部科学省の施策目標 I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文部科学省組織令第90条	関係する計画、通知等	教育振興基本計画 基本的方向4-②					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○政策研究機能の高度化を図り、国の教育行政上の課題に関し、基礎的な事項についての調査研究などを実施してその研究成果を集約・提示することにより、教育政策の企画・立案に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○政策諸課題に関する準備的・予備的研究を実施(政策課題リサーチ経費) ○研究所内の基礎的な研究組織の専門領域における調査研究を実施(教育政策立案に資するための調査研究経費) ○教育行政上の政策課題についてプロジェクトチームによって調査研究を実施(調査研究等特別推進経費) ○研究体制整備や研究領域拡充のため客員研究員を招へいし研究を実施(客員研究員経費) ○調査研究等の外部有識者による外部評価の実施(外部評価等実施経費)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	126	125	115	103	100	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	126	125	115	103	100	
	執行額	123	119	108				
執行率(%)	97.6	95.2	93.9					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、調査研究の成果が教育政策の企画・立案に活用されることを目的としているため、定量的な目標を示すことは出来ない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、調査研究の成果が教育政策の企画・立案に活用されることを目的としているため、定量的な指標を示すことは出来ない。		活動実績					—
			(当初見込み)			()	()	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	2.4百万円	2.4百万円					
	諸謝金	6.5百万円	9.3百万円					
	職員旅費	5.4百万円	6.6百万円					
	委員等旅費	10.9百万円	13.1百万円					
	外国人招へい旅費	2.6百万円	2.6百万円					
	試験研究費	73.7百万円	65.8百万円					
	招へい外国人滞在費	1.1百万円	0.6百万円					
計	102.6百万円	100.4百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	教育政策の企画・立案にその成果が活用されることを目的とする調査研究が適切に実施されているものと考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：広範かつ将来を見据えた政策課題を恒常的にかつ的確に把握・分析・調査研究するなど、政策研究機能を高度化するための事業であり、長期継続及び予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：事業開始から10年経過するが、個々の調査研究活動等の中には、中央教育審議会等における審議の参考にされたものもあれば、どのような成果を上げ、政策研究機能がどのように高度化されたのか不明確なものもあるため、費用対効果が見えてきていない。しかし、平成23年度予算において予算の縮減を図るなど一定の見直しは図られている。平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
当該事業については印刷経費の削減をはかることにより効率的な執行に努めた。平成24年度については、印刷経費のさらなる削減と役務費の見直しをはかることにより概算要求に▲2百万円を反映した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.政策課題リサーチ経費			E.外部評価等実施経費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	教科書の購入 ほか	13.9	印刷製本費	中期目標総括評価の報告書の印刷	0.1
役務費	「平成22年度教育改革国際シンポジウム」支援業務 ほか	10.3	会議費	会議用の弁当 ほか	0.1
人件費	日々雇用職員及び時間雇用職員の人件費	5.0	その他	複合機の保守、複合機の賃貸借 ほか	0.1
印刷製本費	「教育課程の編成に関する基礎的研究」開発学校報告書の印刷業務 ほか	3.7			
備品費	液晶プロジェクターの購入 ほか	1.0	計		0.3
通信運搬費	シンポジウムのチラシ等の梱包・発送 ほか	0.7	F.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
その他	乗車料金の立替払 ほか	0.4	費目	使途	金額 (百万円)
会議費	会議用の弁当 ほか	0.2	役務費	エルネット(教育情報通信ネットワーク)システムの運用業務	3.0
計		35.2			
B.教育政策立案に資するための調査研究経費			計		3.0
費目	使途	金額 (百万円)	G.(株)ザ・コンベンション		
消耗品費	USBメモリ、ハードディスクなどのパソコン周辺機器の購入 ほか	8.4	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	教育・研究組織における評価のアンケートの印刷業務 ほか	3.3	役務費	「平成22年度教育改革国際シンポジウム」支援業務	2.0
役務費	英文和訳業務 ほか	2.6			
備品費	パソコンの購入 ほか	1.6			
その他	学会参加費の立替払 ほか	0.3	計		2.0
通信運搬費	調査票の梱包・発送 ほか	0.2	H.		
人件費	日々雇用職員及び時間雇用職員の人件費	0.1			
会議費	会議用の弁当 ほか	0.1			
借料	複合機の賃貸借 ほか	0.1			
計		16.7			
C.調査研究等特別推進経費					
費目	使途	金額 (百万円)	計		
役務費	「教員養成の充実・向上に関する調査」のデータ入力業務 ほか	10.5	I.		
人件費	日々雇用職員及び時間雇用職員の人件費	9.5			
消耗品費	ソフトウェアの購入 ほか	5.1			
印刷製本費	日々雇用職員及び時間雇用職員の人件費	3.4			
備品費	パソコンの購入 ほか	2.0			
通信運搬費	「教員養成の充実・向上に関する調査」の報告書の梱包・発送業務 ほか	1.9			
会議費	会議用の弁当 ほか	0.2			
借料	複合機の賃貸借 ほか	0.1			
その他	学会参加費の立替払 ほか	0.1	計		
計		32.8	J.		
D.客員研究員経費					
費目	使途	金額 (百万円)			
役務費	紀要の英文チェック及び和文翻訳 ほか	0.1			
消耗品費	書庫の購入 ほか	0.1			
その他	封筒の印刷、複合機の賃貸借 ほか	0.1			
計		0.3	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	エル・ネット(教育情報通信ネットワーク)システムの運用業務	3.0	3	-
2	(株)ザ・コンベンション	「平成22年度教育改革国際シンポジウム」支援業務	2.0	5	-